



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江波二郎 (TEL) 072-430-2100
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,065	4.1	919	26.4	1,065	21.7	710	6.0
26年3月期第3四半期	15,428	△0.7	727	△37.0	875	△29.6	670	7.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 818百万円(△26.2%) 26年3月期第3四半期 1,108百万円(47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	32.33	—
26年3月期第3四半期	29.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,837	17,600	73.8
26年3月期	22,743	17,029	74.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,600百万円 26年3月期 17,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	5.4	1,390	57.2	1,490	42.8	990	24.8	45.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,587,421株	26年3月期	25,587,421株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,598,499株	26年3月期	3,596,128株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	21,990,541株	26年3月期3Q	22,412,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入原材料費の上昇や消費増税に伴う個人消費の低迷の長期化などがあるものの、政府ならびに日銀による金融緩和や経済政策により、一部企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

一方、世界の経済状況は、米国では企業業績や雇用の改善が続き、堅調に推移しましたが、引き続き欧州経済の下振れリスク、中国および新興国での景気減速への警戒感などがあり、先行きは総じて不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、生産面では構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開し、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社の生産品目の高付加価値化、販路の拡張及び財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160億65百万円と前年同四半期に比べ6億36百万円の増収となり、営業利益は9億19百万円と前年同四半期に比べ1億91百万円増加し、経常利益は10億65百万円と前年同四半期に比べ1億90百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、7億10百万円と前年同四半期に比べ40百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億15百万円となり、前年同四半期に比べ6億12百万円の増収、セグメント利益は15億18百万円となり、前年同四半期に比べ2億34百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億49百万円となり、前年同四半期に比べ23百万円の増収、セグメント利益は3億77百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、238億37百万円であり、前連結会計年度に比べ10億94百万円増加しました。これは主として、原材料及び貯蔵品の減少1億23百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の増加10億69百万円、製品の増加1億34百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、62億37百万円であり、前連結会計年度に比べ5億23百万円増加しました。これは主として、未払費用の減少2億7百万円等があるものの、買掛金の増加3億82百万円、未払消費税等の増加1億85百万円、賞与引当金の増加1億19百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、176億0百万円であり、前連結会計年度に比べ5億71百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加4億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は73.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成26年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,273	2,439,194
受取手形及び売掛金	8,917,693	9,987,228
製品	2,105,005	2,239,281
仕掛品	361,695	443,890
原材料及び貯蔵品	1,843,562	1,720,038
その他	304,403	180,947
貸倒引当金	△12,305	△9,642
流動資産合計	15,906,328	17,000,938
固定資産		
有形固定資産	4,377,374	4,315,950
無形固定資産	66,173	62,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,919	2,345,368
その他	143,505	136,442
貸倒引当金	△22,757	△23,046
投資その他の資産合計	2,393,667	2,458,764
固定資産合計	6,837,215	6,836,831
資産合計	22,743,543	23,837,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,691	3,004,853
未払法人税等	137,818	119,259
賞与引当金	—	119,080
役員賞与引当金	19,960	15,129
その他	1,284,158	1,319,813
流動負債合計	4,064,628	4,578,135
固定負債		
退職給付に係る負債	1,228,966	1,261,693
その他	420,278	397,255
固定負債合計	1,649,245	1,658,948
負債合計	5,713,873	6,237,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	12,359,820	12,824,541
自己株式	△688,389	△689,225
株主資本合計	16,076,416	16,540,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,414	801,663
繰延ヘッジ損益	615	24,795
為替換算調整勘定	280,808	308,272
退職給付に係る調整累計額	△81,584	△74,346
その他の包括利益累計額合計	953,253	1,060,385
純資産合計	17,029,670	17,600,687
負債純資産合計	22,743,543	23,837,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,428,371	16,065,058
売上原価	13,122,928	13,532,027
売上総利益	2,305,443	2,533,030
販売費及び一般管理費	1,578,088	1,613,740
営業利益	727,355	919,289
営業外収益		
受取利息	9,101	6,077
受取配当金	46,551	48,646
為替差益	51,018	—
不動産賃貸料	19,418	16,107
受取保険金	—	78,530
その他	26,645	13,680
営業外収益合計	152,735	163,043
営業外費用		
支払利息	1,757	1,589
為替差損	—	11,309
その他	2,858	3,824
営業外費用合計	4,616	16,723
経常利益	875,474	1,065,609
特別利益		
固定資産売却益	90,780	13,164
投資有価証券売却益	67,393	—
特別利益合計	158,174	13,164
特別損失		
固定資産売却損	—	256
固定資産除却損	542	694
特別損失合計	542	950
税金等調整前四半期純利益	1,033,107	1,077,823
法人税、住民税及び事業税	222,000	303,100
法人税等調整額	140,226	63,764
法人税等合計	362,226	366,864
少数株主損益調整前四半期純利益	670,880	710,958
少数株主利益	—	—
四半期純利益	670,880	710,958

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	670,880	710,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,784	48,248
繰延ヘッジ損益	10,498	24,179
為替換算調整勘定	128,207	27,464
退職給付に係る調整額	—	7,238
その他の包括利益合計	437,490	107,131
四半期包括利益	1,108,371	818,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,108,371	818,089
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,702,612	2,725,759	15,428,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,702,612	2,725,759	15,428,371
セグメント利益	1,283,948	372,119	1,656,067

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,656,067
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△928,712
四半期連結損益計算書の営業利益	727,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,315,459	2,749,598	16,065,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,315,459	2,749,598	16,065,058
セグメント利益	1,518,538	377,616	1,896,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,896,155
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△976,865
四半期連結損益計算書の営業利益	919,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、「耐火物等」のセグメント利益及び「エンジニアリング」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。